

4 健全化判断比率と資金不足比率

自治体全体の財政状況を判断するための4つの健全化判断比率のいずれかが、早期健全化基準以上である場合は、国から財政健全化計画の策定を、財政再生基準以上である場合は財政再生計画の策定を義務づけられ、健全化が求められます。

また、公営企業の資金不足比率が経営健全化基準以上である場合は、経営健全化計画の策定が義務づけられ、健全化が求められます。

香美市は、早期健全化基準および経営健全化基準をいずれも下回っています。

■平成23年度決算に基づく香美市の健全化判断比率 (単位：%)

指標	香美市	県内平均	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	▲4.0 ※1	— ※2	13.3	20.0
連結実質赤字比率	▲9.7 ※1	— ※2	18.3	30.0
実質公債費比率	12.0	15.7	25.0	35.0
将来負担比率	▲0.6 ※3	86.9	350.0	— ※4

※1 黒字の比率を▲で表示しています。
 ※2 県内の黒字分の平均が公表されていないため。
 ※3 借金残高等の将来負担額よりも基金等の充当可能財源等が多いため、比率を▲で表示しています。
 ※4 財政再生基準がないため。

■資金不足比率 (単位：%)

会計名	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	▲271.0 ※1	20.00
工業用水道事業会計	— ※2	
簡易水道事業特別会計	▲0.1 ※1	
公共下水道事業特別会計	▲0.3 ※1	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	▲0.4 ※1	
農業集落排水事業特別会計	— ※2	

※1 黒字の比率を▲で表示しています。
 ※2 営業収益またはそれに相当する収入がないため。

用語解説

実質赤字比率
 普通会計の赤字の深刻度を表す指標。

連結実質赤字比率
 市の持つすべての会計を対象にして、黒字か赤字なのかを判断する指標。

実質公債費比率
 税収、地方交付税など一般財源の収入に占める借金の返済（公債費など）の割合を表す指標。この比率が大きいと他の支出にまわせるお金が少なくなっていることを意味します。

将来負担比率
 市債（借金）残高など、普通会計が将来負担すべき負債の指標です。この比率が高いほど、将来負担する額が大きく、今後の財政運営が圧迫される恐れがあります。

資金不足比率
 公営企業の資金不足を、料金収入の規模と比較して指標化したもの。この比率が高いほど経営状態が深刻であることを表します。

健全化判断比率等と会計区分

区分	会計	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	資金不足比率	将来負担比率
普通会計	一般会計	▲4.0	▲9.7	12.0	—	—
香美市 公営事業会計	国民健康保険特別会計	—	▲271.0	12.0	—	—
	後期高齢者医療特別会計	—				
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	—				
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	—				
	水道事業会計	—				
	工業用水道事業会計	—				
一部事務組合・広域連合	香美郡殖林組合・香南香美衛生組合	—	—	—	—	—
	香南斎場組合・香南香美老人ホーム組合	—				
	香南清掃組合・こうち人づくり広域連合	—				
	高知県広域食肉センター事務組合	—				
	高知中央広域市町村圏事務組合	—				
	高知県市町村総合事務組合	—				
第三セクター	該当なし	—	—	—	—	—
	※損失補償をしていない第三セクターは、対象外となっています。	—	—	—	—	—

2 市の借金は236億2,298万円

全会計の平成23年度末借金残高合計は236億2,298万円で、前年度に比べ5億9,284万円減少しています。

会計別に見ると、一般会計では、本庁舎の本体工事などの大型事業が終了し、借入額が減少したことにより前年度に比べ3億8,088万円減少しています。

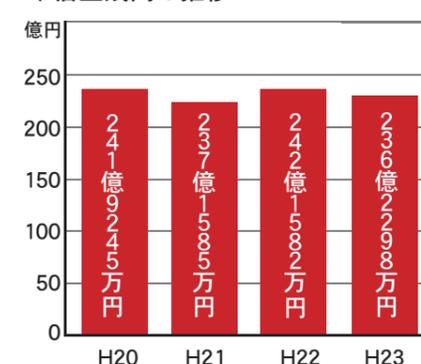
特別会計では、農業集落排水事業特別会計が、土佐山田町逆川地区の汚水管等の整備により6,910万円増加となっているほかは、減少しています。

■全会計借金残高

	平成23年度末残高	前年度比増減額
一般会計	169億8,685万円	▲3億8,088万円
水道事業会計	2億9,149万円	▲1,976万円
工業用水道事業会計	2億1,896万円	▲1,066万円
簡易水道事業特別会計	19億3,499万円	▲6,254万円
公共下水道事業特別会計	25億5,728万円	▲1億73万円
特定環境保全公共下水道事業特別会計	13億721万円	▲8,737万円
農業集落排水事業特別会計	3億2,620万円	6,910万円
合計	236億2,298万円	▲5億9,284万円



◆借金残高の推移



3 市の貯金は110億5,120万円

全会計の平成23年度末基金残高は110億5,120万円で、前年度に比べ15億3,394万円の増加となっています。

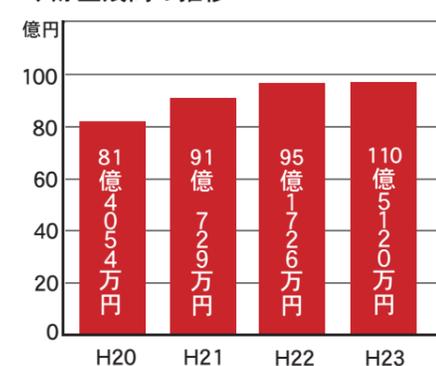
会計別に見ると一般会計では、土地開発公社解散に伴う残余財産収入があったことや、前年度繰越金の増加、借金の返済である公債費の減少などにより、前年度に比べ、15億6,057万円増加しました。

一方、国民健康保険特別会計と介護保険特別会計では、23年度の単年度収支（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）が赤字となるため、基金の取り崩しが行われました。

■全会計基金残高

	平成23年度末残高	前年度比増減額	
一般会計	財政調整基金 ※2	36億9,625万円	5億3,261万円
	減債基金 ※3	10億6,291万円	647万円
	特定目的基金	50億3,218万円	10億2,149万円
	土地開発基金	2億8,768万円	0円
	一般会計合計	100億7,902万円	15億6,057万円
国民健康保険特別会計	4億1,847万円	▲6,087万円	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	1億4,421万円	▲1,576万円	
水道事業会計	4億950万円	5,000万円	
合計	110億5,120万円	15億3,394万円	

◆貯金残高の推移



市民一人当たりの貯金40万円



※1 平成24年4月1日現在香美市の人口(27,635人)を基に算出。
 ※2 年度間の財源の不均衡を調整するために設けられる基金。
 ※3 地方債の償還(借金返済)を年度を越えて計画的に行うための基金。